

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 西川浩司

(氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	540	△73.1	△65	—	△64	—	△22	—
21年3月期第1四半期	2,010	—	126	—	128	—	75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△413.73	—
21年3月期第1四半期	1,380.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	3,683	2,871	78.0	52,693.73
21年3月期	3,973	2,938	73.9	53,922.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,871百万円 21年3月期 2,938百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	2,000	△41.4	33	△85.9	33	△86.3	19	△86.5	348.69
通期	4,280	△25.4	85	△66.5	85	△68.0	48	△70.8	880.91

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 55,000株 21年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 511株 21年3月期 511株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 54,489株 21年3月期第1四半期 54,489株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、前事業年度と比較しましても、企業収益がより一層悪化する状況となりました。ただ、製造業においては依然生産調整による減産や設備投資の延期・抑制等が継続されているものの、景気の急激な落ち込みも下げ止まり傾向として報じられていますように、一部では景気回復の兆しがみられました。

このような状況のもと、当社を取り巻く事業環境悪化の影響は大きく、この結果、当第1四半期会計期間の売上高は540百万円（前年同四半期比73.1%減）、営業損失は65百万円（前年同四半期は126百万円の営業利益）、経常損失は64百万円（前年同四半期は128百万円の経常利益）、四半期純損失は22百万円（前年同四半期は75百万円の四半期純利益）となりました。

当社と致しましては、従来から材料費・外注費の低減に努めてまいりましたが、このような結果を踏まえ、安定的な収益基盤の確立を図るため、全社一丸となり組織体制の整備や更なる業務効率化による労務費・経費の削減を加速してまいります。

当第1四半期会計期間における各事業部門の状況は、次のとおりであります。

アルファフレーム部門におきましては、自社開発の受発注・設計・組立ソフトである3D-CADソフト（AMS）を駆使したサポートサービス「カクチャ™」を活用し、アルミ構造材を導入していない業種、業界への販路開拓に着手してまいりました。しかしながら、景気低迷による設備投資の延期・抑制等の影響によって、売上高は239百万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

装置部門におきましても、受注量減少によって大幅な落ち込みとなりました。FA装置では、当初6月度検収予定分が第2四半期にずれ込む状況も重なったことにより、売上高は183百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。

商事部門におきましては、過年度のような大型機械設備投資案件の売上も無く、安定的に受注を確保しておりました工業用砥石・油脂類・工具ツール類の消耗品についても得意先の生産調整によって受注量が減少しました。これらの結果、売上高は117百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ290百万円減少し3,683百万円となりました。これは主に、景気低迷の影響による受注状況の悪化に伴う売上債権の減少及び仕入債務の支払いにより、受取手形及び売掛金が168百万円、現金及び預金が148百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ223百万円減少し812百万円となりました。これは主に、景気低迷の影響による受注状況の悪化に伴う仕入債務の減少に伴い、支払手形及び買掛金が285百万円減少したこと、機械設備案件に係る着手料受取りにより、前受金が82百万円増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末と比べ66百万円減少し2,871百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が77百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ148百万円減少し、284百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ482百万円減少し、91百万円となりました。これは、売上債権の増減による資金の減少額287百万円や税引前四半期純損益の減少による資金の減少額165百万円などの資金の減少があった一方で、仕入債務の増減による資金の増加796百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ2百万円減少し、8百万円に留まりました。これは無形固定資産の取得による支出が2百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間と比べ3百万円増加し、48百万円となりました。これは、配当金の支払いによる支出が増加したことが要因であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当社装置部門の装置品製作請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期会計期間から適用し、当第1四半期会計期間に着手した製作請負契約から、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期会計期間の損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,465	432,730
受取手形及び売掛金	1,075,028	1,243,339
商品及び製品	108,380	52,802
仕掛品	247,692	283,525
原材料及び貯蔵品	227,130	240,365
未収還付法人税等	15,151	17,802
その他	67,968	45,281
貸倒引当金	△86	△156
流動資産合計	2,025,730	2,315,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	△784,238	△774,240
建物(純額)	663,510	673,508
土地	456,904	456,904
その他	543,536	544,405
減価償却累計額	△412,165	△407,683
その他(純額)	131,371	136,721
有形固定資産合計	1,251,786	1,267,134
無形固定資産	46,345	50,263
投資その他の資産		
その他	385,037	366,062
貸倒引当金	△25,600	△25,700
投資その他の資産合計	359,437	340,362
固定資産合計	1,657,568	1,657,760
資産合計	3,683,299	3,973,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,929	691,340
未払法人税等	755	759
製品保証引当金	9,760	11,704
賞与引当金	14,074	39,074
その他	241,622	153,472
流動負債合計	672,141	896,351
固定負債		
退職給付引当金	115,383	111,884
その他	24,544	27,037
固定負債合計	139,928	138,921
負債合計	812,070	1,035,273

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,603,608	2,680,640
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,871,397	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△168	△10,252
評価・換算差額等合計	△168	△10,252
純資産合計	2,871,229	2,938,177
負債純資産合計	3,683,299	3,973,451

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,010,576	540,087
売上原価	1,653,080	435,315
売上総利益	357,496	104,771
販売費及び一般管理費	231,429	170,477
営業利益又は営業損失(△)	126,066	△65,705
営業外収益		
仕入割引	2,407	589
その他	1,027	401
営業外収益合計	3,434	991
営業外費用		
賃貸費用	158	—
手形売却損	333	—
その他	80	2
営業外費用合計	571	2
経常利益又は経常損失(△)	128,929	△64,717
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	25,000
固定資産売却益	86	—
その他	—	3,146
特別利益合計	86	28,146
特別損失		
固定資産除却損	—	30
特別損失合計	—	30
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	129,016	△36,601
法人税、住民税及び事業税	57,192	379
法人税等調整額	△3,381	△14,437
法人税等合計	53,810	△14,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,205	△22,543

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	129,016	△36,601
減価償却費	24,870	20,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,379	△25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,383	3,499
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,800	△1,944
受取利息及び受取配当金	△109	△104
支払利息及び社債利息	71	—
固定資産売却損益 (△は益)	△86	—
固定資産除却損	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	537,560	250,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,523	△6,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,081,443	△285,411
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,418	△2,630
その他	△42,893	△9,940
小計	△442,924	△93,588
利息及び配当金の受取額	49	67
法人税等の支払額	△130,630	△383
法人税等の還付額	—	2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573,505	△91,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,010	△1,610
無形固定資産の取得による支出	△2,950	—
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
出資金の回収による収入	1,068	—
保険積立金の積立による支出	△5,754	△5,754
その他	△819	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,665	△8,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,846	△48,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,846	△48,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630,017	△148,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,454	432,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,436	284,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	245,714	42.2
装置部門	193,260	34.8
合計	438,975	38.5

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 ①アルファフレーム部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(4,516千円)が含まれております。

②装置部門の金額には、商事部門向けに生産された金額(9,615千円)が含まれております。

② 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	19,851	36.3
	機械設備	—	0.0
	工具・ツール・油脂類	73,109	30.8
合計		92,961	11.6

(注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 「工具・ツール・油脂類」には、アルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額(3,929千円)が含まれております。

③ 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	241,840	41.5	26,628	49.8
装置部門	135,891	20.5	476,469	51.8
商事部門	162,287	15.4	54,064	124.1
合計	540,019	23.5	557,162	54.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	239,087	42.4
装置部門	183,645	43.7
商事部門	117,354	11.4
合計	540,087	26.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ソニーDADCジャパン	252	0.0	87,428	16.2
東レエンジニアリング株式会社	198,409	9.9	54,986	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。